

(39)革新的な農業経営

春の訪れが近い信州の佐久地方を調査する機会があった。雄大な八ヶ岳山麓の信濃川の源流に向かって、クルマで山道を登っていくと、人口 5000 人弱の川上村にたどり着く。平均標高 1200m のいわゆる僻地である。戦後、開墾された農地は、ひえやあわぐらいしかできない高原であったが、現在では、日本一の夏レタスの産地となっている。4 半世紀に渡って川上村の発展に尽くしてきた藤原村長さんから村の現状を聞いた。

同村は、平成 19 年度、607 戸の農家が高原野菜の販売額 155 億円を達成した。つまり、1 戸あたりの生産額が平均で 2500 万円を超えるという。農業従事者は 30, 40 歳代の若い世代が多く、1 戸あたりの農地面積は 2~5ha と比較的広く、専業農家が多く、耕作放棄地は存在しない。こうした農村の現状は、日本の中山間地の平均的な農業の姿とは異なる。先進的な農業は、企業の経営に通じる適格なマネジメントによってもたらされている。

例えば、1988 年、同村は CATV を全戸に張り巡らせ、気象衛星による気象情報と消費地における市況情報「レタスネットワーク」を配信し始め、産地競争を勝ち抜いてきた。寒冷地における気象情報は、計画的な農作業や出荷時期の調整を可能にし、主要卸売市場の市況情報は、適格な市況に適格な野菜を出荷することを可能にした。

また、川上村はカリフォルニア州の U.C デイビス校と協働して、レタスの新種、「リバーグリーン」「サワーアップ」を開発した。夏の収穫期には、中国から約 800 人の研修生を毎年受け入れている。さらに、近年では生鮮野菜の海外輸出という困難な状況を切り開いて、台湾・香港・シンガポール等へ輸出している。川上村では、24 時間オープン図書館、文化センター、川上村のカラ松を利用した中学校建設等によって、都市的生活に対応できる農村づくりにも力を入れている。

一方、愛媛県の今治市に平成 19 年にオープンした JA の産直施設「さいさいきて屋」は、レストラン・加工施設、体験型市民農園、食育教育等を配置し、地産地消型の地域農業振興拠点として注目されている。定年退職者や主婦などのいわゆる兼業農家が「すべて今治産」というほど多様な野菜を作り、成功している。個々の農家は、毎日、携帯電話で配信されるメールで売上高を確認し、キャベツを 3 個から 4 個に増やすという具合に出荷する。売上高はそれほど多くはないが、雇用機会と所得を生み出しており、川上村とは対照的である。共通するのは、消費しに適切に対応する農業生産を追及したことである。

以上